

No.152

Nov.25
2025

JIPS DIRECT

NEWS LINE

証券会社関連の動向 01
 証券関連業務に関する行政の動き 01

JIPs LINER

令和7年度 OmegaFS社長会 開催報告 02

PICK UP TOPICS

ー証券トレンドー
 証券業界のカスハラ対策について 04

JIPs FOCUS

投資家視点から見たコモディティ市場について 05

NEWS LINE | ビジネスニュース

◆ 証券会社関連の動向

融資型 CF 融資型CFのファンズは、台湾の割賦販売会社を子会社化(11/5)

ー国内投資家の投資機会の拡大を目的に、アジア企業へのアプローチを増加させる

株式 トークン DLTインフラ提供のProgmataは、株式トークン取引システムの構築を公表(11/4)

ー24時間1円単位で上場企業の株式を取引するシステムを構築し、2026年中の運用開始を目指す

レイター投資 投資家向けサービスのケッブルは、成長後期のスタートアップ投資ファンド組成へ(10/28)

ーファンドは、EC関連や創薬分野を想定し、VC間でセカンダリー取引を活用して投資。規模は150億円程度

GX 認証 チーム札幌・北海道は、GX事業を対象とした独自の認証制度を発表(10/27)

ー洋上風力発電、水素、データセンター、蓄電池の4つの事業を対象とし、事業者の資金調達を支援

ETF新システム JPXは、2026年6月にETFの流通量を調整する新システムの本格稼働へ(10/24)

ーCredNexと呼ばれる新システムは9月から試験運用を始め、2026年6月に全運用会社に移行へ

有報作成 AI デロイトトーマツグループは、有価証券報告書などの作成支援サービスを提供(10/22)

ー米系企業と作成支援システム開発の協業契約

不正 アクセス 日本証券業協会は、証券会社の不正アクセス防止に関するガイドラインを改定(10/15)

ー株式のインターネット取引時に多要素認証を必須化

◆ 証券関連業務に関する行政の動き

・「コーポレートガバナンス・コードの改訂に関する有識者会議」(令和7年度第1回)議事次第(10/21)

ーコーポレートガバナンス・コードの改訂について

✓コーポレートガバナンス・コードのスリム化／プリンシプル化

✓プリンシプルベース、コンプライ・オア・エクスプレインの趣旨の再周知

・金融審議会「暗号資産制度に関するワーキング・グループ」(第4回)議事次第(10/22)

ー業規制の個別の論点は以下のとおり

✓兼業規制

✓利用者財産の管理、責任準備金

✓業務管理体制の整備

✓退出時における顧客財産の適切かつ円滑な返還

✓仲介業規制

ー現行の暗号資産交換業等に係る銀行法・保険業法上の整理 など

・金融審議会「市場制度ワーキング・グループ」(第2回)議事次第(10/15)

ーインサイダー取引規制の対象者の範囲拡大等

ー課徴金制度の見直し

ー課徴金算定方法の見直し

ー他人名義口座の提供を受けるなどして不正取引を行う事案への対応

ー調査権限等の拡充

✓出頭を求める権限の追加

✓金融商品取引業の無登録業等に対する犯則調査権限の追加

ー犯則調査手続のデジタル化 など

◆令和7年度 OmegaFS社長会 開催報告

弊社では、OmegaFSシリーズをご利用いただいている各社経営層の皆様をお招きし、毎年10月にOmegaFS社長会を開催しています。

社長会は、当社の戦略や新たなサービスを経営層の皆様にご紹介させていただき、各社様のビジネスに役立てていただくことを目的としています。

今年も多くのご参加をいただきまして、誠にありがとうございました。

OmegaFS 社長会開催の概要

1. 開会挨拶

本会は、弊社代表取締役社長 茅原による開会の挨拶から始まりました。

連日、新聞やテレビでも大きく取り上げられている大手飲料メーカーのサイバー攻撃の事案に触れ、セキュリティ対策の重要性をお話ししました。そして、JIPでは標的型攻撃メールへの対策及びウィルス感染を想定した模擬訓練を実施するなど、昨今の状況を踏まえて、より実践的なセキュリティ強化の取組みを進めていることをご報告しました。

また、今年度は証券事業の担当役員やBPO事業部長の交代などがあり、新たな体制でお客様との共創を目指していく方針をお伝えいたしました。



日本電子計算(株)
代表取締役社長 茅原

2. 会員代表ご挨拶

OmegaFS社長会 会員代表として、大山日ノ丸証券株式会社代表取締役社長 加生 弘憲様より、ご挨拶を賜りました。

人口の少ない地域における証券業務の現場について触れられ、既存のお客様との共存共栄が何よりも重要であるとの認識を示されました。その中で、コスト意識の高さ、とりわけシステムコストに対する厳しい目線が欠かせないと述べられました。

弊社との関係については、「長年にわたるお付き合いの中で、こうした事情をしっかりと認識し、理解してくれている。」と感想を述べられました。

最後に、会員各社を代表して、「日本電子計算には、今後もユーザー様に寄り添い、期待に応える存在であり続けてほしい。」という力強いメッセージを頂戴いたしました。



OmegaFS会員代表
大山日ノ丸証券株式会社
代表取締役社長
加生 弘憲 様

3. JIP証券戦略のご説明

弊社からは、証券事業部長の須藤がJIP証券戦略についてご説明しました。不正アクセスによる証券口座乗っ取りの影響で、セキュリティコストが業界として増加していく状況を踏まえ、JIPはコスト課題にも真摯に向き合いながら、提供サービスのセキュリティ強化を着実に推進していく旨をお話ししました。

また、証券業界の変革やお客様の多様なニーズに応えるため、今後も幅広いソリューションを展開していくことをお伝えしました。



日本電子計算(株) 執行役員/証券事業部
事業部長 須藤

4. ご講演

「取り調べのプロが教える!! 相手のホンネの引き出し方 ～部下や顧客の真意を～」

今年は、千葉県警で20年以上刑事としてご活躍後、一般社団法人日本刑事技術協会の代表理事を務められている詐欺・横領等知能犯事件専門家 森 透匡様よりご講演いただきました。

警察時代、延べ2000名以上の取調べや事情聴取から得られた経験を、日頃の部下やお客様とのコミュニケーションにどのように活かしていくことができるかをお話しされ、経験や人間の心理に裏打ちされた具体的なコミュニケーションのポイントを実例を交えながらお話しいただきました。

質疑応答では、実際のご経験・エピソードも交えながら、丁寧にお応えいただきました。



一般社団法人
日本刑事技術協会代表理事
森 透匡 様

5. 閉会挨拶

最後に、弊社執行役員BPO事業部長 遠藤より、閉会の挨拶をいたしました。
ご参加いただいた皆様へ御礼を申し上げるとともに、生成AIの活用やESG投資など様々な話題が取り巻く中、お客様からの我々への期待を胸に、証券業界の持続的な成長に寄与していきたいとのご挨拶をしました。

日本電子計算(株)
執行役員 BPO事業部長
遠藤



懇親会

OmegaFS社長会では、閉会後に懇親会を開催しています。
懇親会は、証券会社各社様同士の交流や新しいつながりを生む場として、
毎年多くの方にご好評いただいています。

和やかな雰囲気の中で、経営層同士が率直に情報交換を行い、当社とも今後の戦略について意見を交わすことで、
各社様の事業運営にお役立ていただいています。

講演会の様子

会場 九段会館テラス「鳳凰」



懇親会の様子



◆ 証券業界のカスハラ対策について

2025年10月、日本証券業協会は「証券業界におけるカスタマーハラスメント対策共通マニュアル」(以下、共通マニュアル)を策定した。この背景として、深刻化するカスタマーハラスメント(以下、カスハラと表記)への対応として、東京都の「東京都カスタマー・ハラスメント防止条例」(2025年4月施行)や、厚生労働省による労働施策総合推進法改正(2025年6月公布)の存在がある。今後、同推進法の改正により2027年4月1日までにカスハラを防止するため、国が指針を示すと共に事業主に雇用管理上必要な措置を義務付けることで、カスハラに起因する問題に関する国・事業主・労働者及び顧客等の責務が明確化される。

共通マニュアルは東京都の防止条例やガイドラインを踏まえた構成となっているが、証券業界特有の事情に対応するために独自の対策ポイントが盛り込まれた。概要は以下のとおりで、各項目に対する業態別の対策を左下図にまとめてみた。

◆顧客との長期的・継続的な関係性への配慮:資産運用に関する継続的な助言・対応が求められるため、顧客との関係が長期化しやすく、担当者への依存や過度な要求が発生しやすい。その対策として、担当者の変更や複数人対応を推奨し、個人への負担集中を防ぐことが必要。

◆市場変動による感情的反応への備え:株価や為替などの変動により顧客が損失を被った際に、担当者へ理不尽な責任追及や暴言が集中する傾向がある。その為、初期対応では限定的な謝罪と冷静な傾聴を重視し、感情の沈静化を図ることが有効。

◆高額商品・専門性の高いサービスに伴うリスク:金融商品は高額かつ複雑であるため誤解や不安が生じやすく、説明不足がハラスメントの引き金になることがある。クレーム対応では「5W1H」に基づく事実

確認と、対応範囲の明確化を徹底することが重要。

◆多様な接点(対面・電話・オンライン)における迷惑行為への対応:複数のチャンネルを通じて顧客対応を行う場合は、迷惑行為の発生場面も多岐にわたる。その為、SNSによる誹謗中傷や店舗における暴力行為など、チャンネル別の対応方針を整備すべき。

◆証券取引約款に基づく契約解除の明記:悪質なカスタマーハラスメントに対しては、証券取引約款に基づき、口座解約や資産の他社移管などの措置を講じることが可能。加えて、法的措置や警察との連携も含めた対応フローを明文化すべき。

◆従業員のケアと再発防止策の強化:精神的負担が大きい業務であるため、従業員のメンタルケアや相談体制の整備を重視。その為、教育・研修の実施や相談窓口の設置・周知を義務的に推奨。

なお、共通マニュアルのポイントとして、顧客接点ごとの対応手順を明記し、ハラスメントの類型ごとに対応フローを図示(例:暴力型は警察連携)、ネット証券では匿名性対策としてIPログ保存や、対面営業では閉店後の対応拒否ルールを整備することなどがある。また、ネット証券では対応履歴のCRM共有やFAQ活用、従業員に対する定期的なメンタルチェックや匿名相談窓口設置、SNS対応研修や非対面コミュニケーション訓練などが有効とされている。対面営業においては、マニュアルへ「対応者の孤立防止」「上司へのエスカレーション基準」「契約解除の判断基準」「不利益取扱禁止」などを明記することが必要とされている。

証券業界においては、顧客の高額取引や市場の変動に影響されるサービスを提供するため、従業員にストレスがかかり易いが、健全な業務遂行体制を確保するためにも、カスハラを含むハラスメント対策が必須となっている。

証券会社の業態別カスタマーハラスメント対策比較表

項 目	ネット取引コールセンター	対面営業
顧客接点	非対面(電話・メール・チャット・SNS)	対面(店舗・訪問)+電話
主なハラスメント類型	リポート型、SNS誹謗中傷型、拘束型	暴言型、暴力型、セクハラ型、拘束型
特有のリスク	匿名性・高頻度接触・SNS拡散	身体的接触・直接的な言動・長時間拘束
対応体制	ログ管理、複数人対応、SNS監視	複数人対応、防犯設備、警察連携
顧客特定の難易度	高い(匿名・非対面)	低い(本人確認が容易)
契約解除措置	オンラインによる口座凍結・資産移管	対面における通知・書面对応・資産返却
従業員ケア	精神的負担の分散がしやすいが孤立しやすい	精神的負担が集中しやすい、現場支援が重要
教育・研修の重点	SNS対応、非対面コミュニケーション	対面对応、身体的安全、感情コントロール
再発防止策	対応履歴の分析、アクセス制限	担当者変更、店舗出入り禁止措置

取組むべき事項

基本方針等の制定

相談体制の整備

・相談窓口の設置・周知等

手引きの作成

・報告・相談・指示・助言の方法や手順の作成
・初期対応の方法や手順の作成

カスタマーハラスメント
発生時・発生後の対応方針

・発生時の対応フロー、顧客への対応、従業員ケア

カスタマーハラスメントの
未然防止・再発防止

・従業員への教育・研修等

◆ 投資家視点から見たコモディティ市場について

■ 注目されるコモディティ市場と最近の動向

■ コモディティへの投資の現状と今後の注目点

■ 日本におけるコモディティ市場の現状と課題

■ 投資全体におけるコモディティ投資の位置づけ

■ 注目されるコモディティ市場と最近の動向

最近、金などの貴金属価格の高騰やデータセンター増設に伴う電力価格の上昇などコモディティ市場の動向が投資家からも注目されているので、今月は投資家視点から見たコモディティ市場を取り上げる。

コモディティ市場全体は経済活動と密接な関係があるが、IMFによると世界の経済成長率は2024年の3.3%から2025年の3.2%へ、さらに2026年予想は3.1%と緩やかに低下しており、全体としてのコモディティ需要は弱含みである。しかし、ウクライナ戦争・中東紛争・米中対立の激化などの地政学リスクが高水準で推移し、それに対する各国の通商政策や金融政策の応酬も市場に大きな波紋を投げかけている。また、コモディティごとに供給サイドによる新規開発投資が停滞していること、気候変動による生産量の変動が従来以上に大きくなっていることもコモディティ市場のボラティリティを高め、投資対象として注目を集めることが多くなっている。最近の動向としては、次の要因が個別のコモディティに影響を及ぼしていると考ええる。

地政学リスクでは、ウクライナ戦争の長期化が原油・小麦・肥料供給に影響してエネルギー・食糧インフレをもたらした。また、米中覇権争いによる貿易摩擦再燃から半導体やレアメタル等の輸出規制、農産品関税などにより、サプライチェーンが見直され、モノ・資源貿易の

分断・二極化が促進されたことで、特定品目の価格が乱高下している。

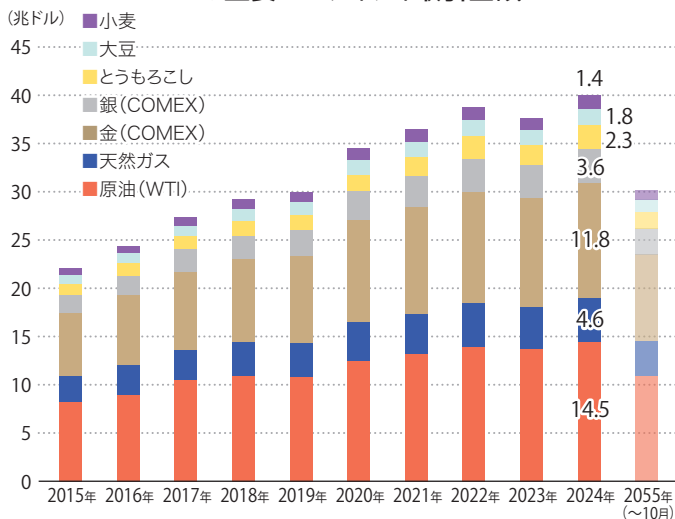
特定の経済政策要因では、トランプ関税が一時的にはコモディティ市場の下押し要因になると見られているが、一方では各国が実施しているグリーンエネルギー投資・再生可能エネルギー補助を通じた銅やアルミなどの需要押し上げもみられる。

最近の需給バランス・在庫水準に関しては、原油・天然ガス等のエネルギーでは OPECプラス・米国の増産で供給超過状況が続いており、在庫も先進国で高水準となっている。また、食料については米国・中国・ロシア・アルゼンチン等の豊作により、小麦・トウモロコシ・大豆は在庫積み増しで需給が緩和している。

2025年に発電量ベースで初めて石炭発電を上回った再生可能エネルギー関連は、今後の太陽光・風力発電の主流化やEV普及を背景に、銅・リチウム・コバルト等の戦略素材需要の本格化が予想されている。

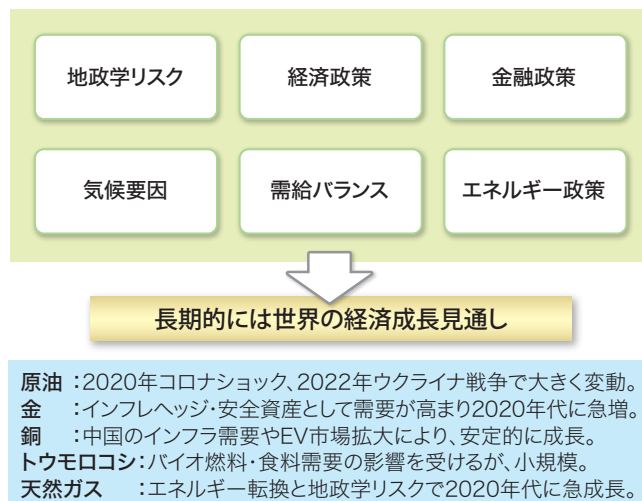
日本はエネルギー資源、金属原材料、農産物の多くを海外に依存する典型的な資源輸入国であるため円相場の影響が大きく、地政学リスクや関税政策などのサプライチェーンリスクが顕在化している中、経済安全保障上においても各コモディティに対する国家戦略的取組みの強化を求める声も強まっている。

CMEの主要コモディティ取引金額



※数値はCMEにおける取引数量×平均単価の推計値

コモディティ市場の変動要因



■ 日本におけるコモディティ市場の現状と課題

日本は典型的な資源輸入国として、国内経済を円滑に運営するためにもコモディティ市場は重要視されているが、実際の日本におけるコモディティ市場取引は経済規模に見合ったものとは言い難い商状となっている。その為、実際にコモディティ市場の主力プレーヤーである商社や事業会社は、CME(シカゴ・マーカンタイル取引所)やLME(ロンドン金属取引所)などの海外商品取引所とTOCOM(東京商品取引所)やOSE(大阪取引所)を使い分け、対象商品への投資やリスクヘッジを行っている。

この様な状況を改善するために、国策として十数年以上前から総合取引所構想が検討されており、2019年10月にはTOCOMがJPX(日本取引所グループ)の連結子会社となった。2020年7月からはJPX傘下としてTOCOMに上場していた貴金属やゴム・農産物の先物をOSEへ移管し、TOCOMではエネルギー関連の商品を扱うこととなった。同時に先物・オプション取引の清算業務を一括して行う日本証券クリアリング機構と日本商品清算機構も統合され、JPXグループとしての総合取引所がスタートしている。直近のJPXによる中期経営計画2027では、総合プラットフォーム化としてコモディティでは電力やLNGなどのエネルギー関連商品の振興を挙げている。

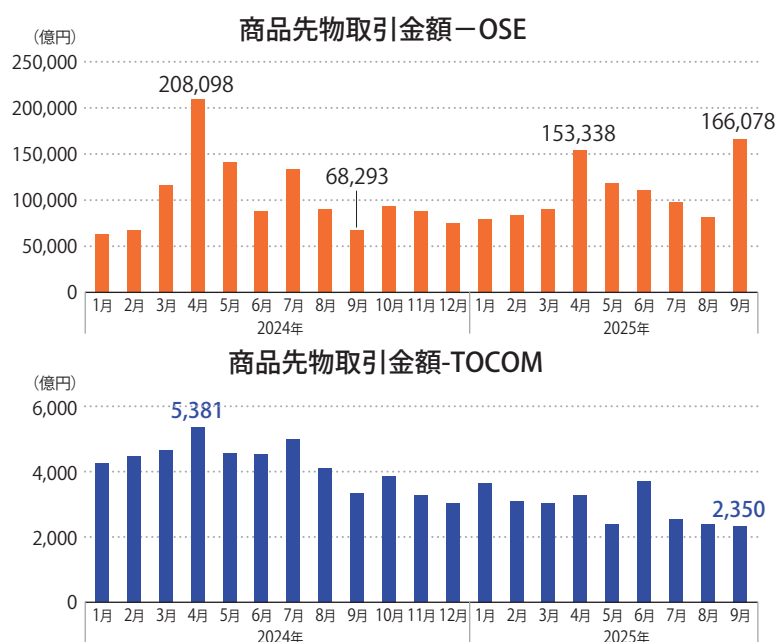
実際の商品先物取引については、金や銀などの貴金属、ゴムやとうもろこしなどの農産物、CME原油等指数を扱うOSE、石油製品や電力、LNGを扱うTOCOM、米穀指数や金・米国大豆・粗糖などを扱う堂島取引所があり、2024年度の取引金額は、OSEが123兆4596億円(前年度比△44%)、TOCOMが4兆7358億円

(同、▼22%)、堂島が3,520億円(同、△156%)となっている。OSEとTOCOMの最近の月次ベース取引金額は下図に示した。

また、取引の現状から見える課題として、以下の点が市場関係者から指摘されている。

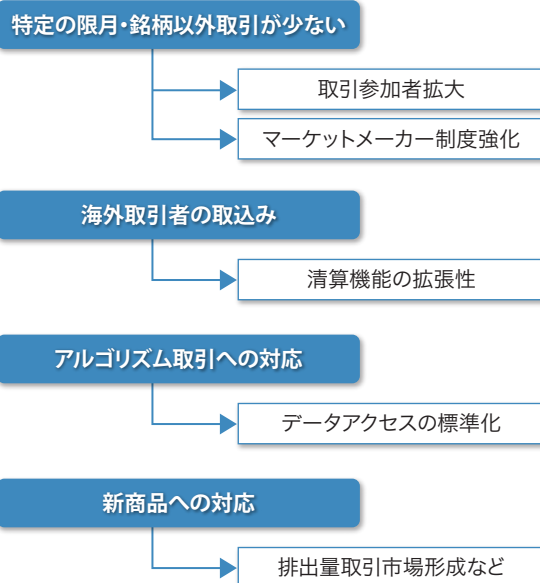
- ◆流動性の問題として、取引所の特定限月・銘柄に取引が集中しており、取引が薄い銘柄ではリスク管理(保有資産の評価や証拠金管理)や限月を乗換える継続運用のコストが想定外に増加しやすい。この流動性不足の対策として、市場参加者拡大とマーケットメイカー制度の強化が必要となっている。代替市場としてのシカゴやロンドンの海外市場やOTC(業者間取引)利用も行われているが、為替ヘッジ・カウンターパーティリスク・清算場所の違い(清算通貨、証拠金要件)が運用複雑性を増加させている。
- ◆商品性の課題として、石油関連のエネルギー商品や農産物関連の現物渡しが可能な銘柄を保有する場合、倉庫・品質・保険などの現物コストが発生することや継続投資で限月をロールオーバーする際に新旧スプレッド等の予測できないコストが発生する場合もあり投資戦略に影響することがある。

なお、今後注目するものとしては排出量取引があるが、2023年10月に東京証券取引所が開設したカーボン・クレジット市場で取引されるJ-クレジットや、2026年4月から関連法制度の整備により稼働するGX-ETS(グリーンTRANSフォーメーション排出量取引制度)などへの関係者の取組みが注目される。



※各取引所統計資料より作成

日本の商品先物市場の課題



■ コモディティへの投資の現状と今後の注目点

投資家視点でコモディティへの投資を検討した場合、メリットとしてはインフレヘッジ、オルタナティブ投資としての分散投資効果、グローバル経済との連動性などがあり、金などは経済不安定期間においては安全資産としての効果が期待できる。一方、デメリットとしては天候・地政学などの影響が大きくボラティリティが高いこと、配当や利息などのインカムゲインがないこと、現物投資では保管・管理コストがかかること、為替リスクが大きいこと、先物取引やCFD(差金決済取引)などは仕組みが難しく初心者にはハードルが高いこと等が挙げられる。

投資家のコモディティ投資における傾向は、機関投資家やヘッジファンドはインフレヘッジやポートフォリオ調整の一環として戦略的に活用しており、個人投資家は、インフレや円安への備えとしての関心の高まりによって、金や原油などのETF・投資信託を通じて少額から投資したり、純金積立や地金購入などの現物志向の投資も根強い。但し、貴金属以外のコモディティについては、先物取引における現物受渡コスト(保管・運送など)が高く、個人投資家の参加は投機的な短期売買が中心になっているのが現状だ。

実際の投資手法としては、先物取引のほか、CFD、ETFや投資信託、現物投資、各コモディティに関係する企業の株式購入などがある。下図に直近の日本におけるCFDとETFの取引状況を示した。

商品ETFについては9月に金関連の取引拡大で大きく増加しているが、それでも内国ETF全体(同月の月間取引金額6.3兆円)の6%程度となっている。また、投資信託におけるコモディティ投資については、商品先物指数に投資するものや運用ポートフォリオに組み込むものも含めて運用資産全体の0.05%未満と推計されており、関

連企業の株式への投資が中心になっていると思われる。

今後のコモディティ投資については、中期的投資の視点からも以下の事項が注目されている。

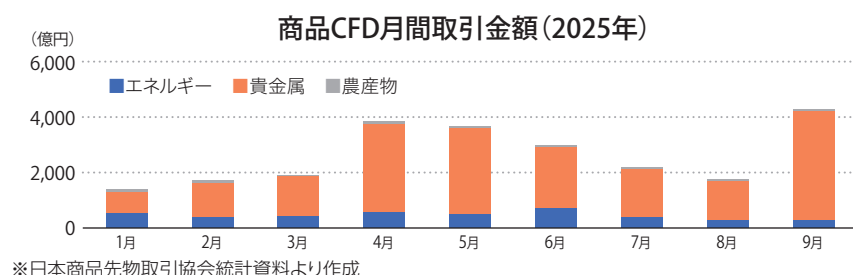
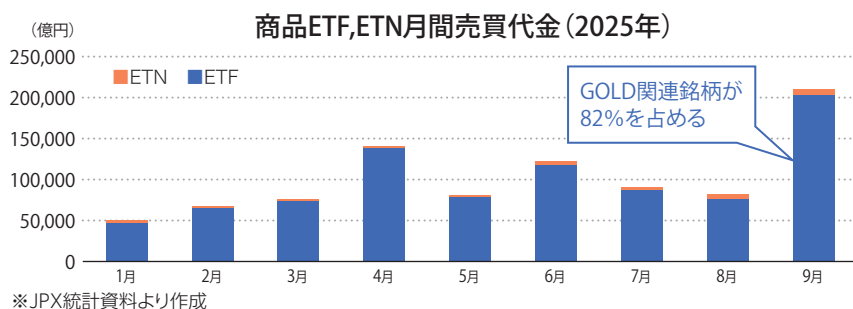
◇ **地政学リスクと供給制約による価格上昇**: 海外調査会社によると、米国の金属関税・ロシア制裁・紅海輸送の混乱・中国の鉱物輸出規制などが価格のボラティリティを高め、投資対象としての魅力が増すと分析している。

◇ **エネルギー転換とグリーンメタルの台頭**: 米投資銀行は、再生可能エネルギーとEV関連素材(銅・リチウム・ニッケルなど)がコモディティ市場の主役になると予測。石油・鉱業大手は再生可能エネルギーやEVサプライチェーンを多角化し、従来型コモディティとの融合が進む可能性を指摘している。

◇ **インフレヘッジ資産としての金・代替資産の強化**: 金はインフレ・通貨不安・地政学リスクへの備えとして、長期保有資産としての地位を維持すると予想されている。同時に、デジタル資産やプライベートエクイティなどと並び、ポートフォリオ分散の一翼を担う可能性もある。

◇ **テクノロジーによる価格予測と取引の高度化**: AIによる価格予測モデルが精緻化し、ブロックチェーンによるスマートコントラクトの取引効率化が進展することも予想される。データドリブンなマルチコモディティ戦略が主流となり、従来の先物取引に代わる新しい投資手法が登場する可能性もある。

◇ **サステナビリティとESG投資の影響**: ESG投資の拡大により、環境負荷の低いコモディティ(再生可能エネルギー・水資源・バイオ燃料など)への資金流入が加速する可能性も指摘されている。



コモディティ投資における今後の注目点

地政学リスクと供給制約による
価格上昇

エネルギー転換と
グリーンメタルの台頭

インフレヘッジ資産としての
金・代替資産の強化

テクノロジーによる価格予測と
取引の高度化

サステナビリティと
ESG投資の影響

■ 投資全体におけるコモディティ投資の位置づけ

中長期的な投資ポートフォリオにおいて、コモディティ投資は「インフレヘッジ」「分散効果」「リスク調整後リターンの上昇」などの重要な役割を果たすと考えられる。しかし、日本における現状は投資全体で見た場合にその役割を果たす程の規模になっていない。その理由としてコモディティへの投資手法や投資家への情報提供の在り方に課題があると考えられる。

投資手法の課題については、第2章で先物取引について触れたが、商品CFDについては金や原油以外の価格情報や取引業者の信頼性(カウンターパーティ・リスク)の問題がある。また、市場取引のETFに関しては、対象商品の変動が大きな場合や取引が少ない場合に保有資産ベースの基準価格と市場価格の乖離が大きくなること、金や原油以外のETFがNISAの成長投資枠の対象となっていないことなどもある。

情報提供の課題については、証券会社・金融機関や資産運用会社などの市場仲介者によるポートフォリオ運用上で、コモディティ投資に係る投資家向け情報発信が不足している可能性が挙げられる。

現在、証券会社などにおいては資産管理ベースの営業が進んでいるが、個人投資家もポートフォリオ運用を意識することが多くなってきている。投資ポートフォリオにおいて、コモディティ投資が効果を上げるためには、一般的には5~10%程度の資産配分が望まれるとされているが、この実現の為に上記の課題について市場仲介者が取り組んでいくことが望まれる。

下図は、市場仲介者が行うコモディティ関連の情報分析と投資家への伝達をイメージしたものであるが、アナリストの箇所では、コモディティに関する情報分析のプロセスと

目的を示している。証券アナリスト業務においては、過去はアナリストのマンパワーに頼る部分が多かったが、現在では事業の背景となる業界の統計情報・環境情報の収集や分析までAIの活用がみられ省力化が進んでいる。商品アナリスト業務でも同様の事例が起きることが予想され、分析の対象となる商品・企業数の増加が期待されている。また、商品アナリストと証券アナリストの分析が繋がることで、より高度な分析を機関投資家などに提供することも可能だ。

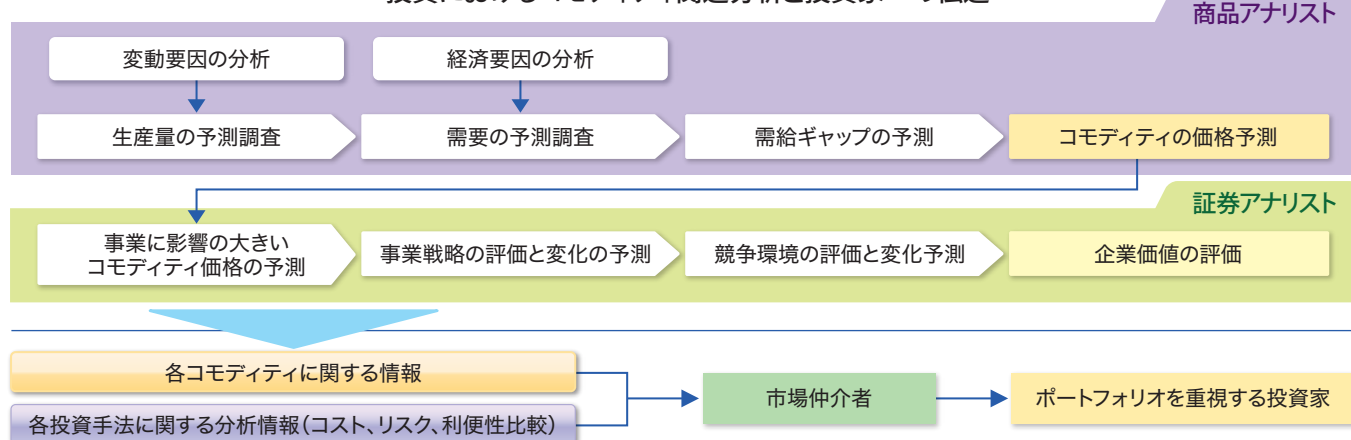
このようなことが進めば、コモディティ商品全体の中で個別商品の投資比率をコントロールしていくマルチコモディティ戦略の実行が現実的になり、市場仲介者による投資家へのポートフォリオ営業についても、より競争力のある提案が可能となる。

また、投資家にとって市場仲介者がコモディティ投資の各手法に関するコスト・リスクや利便性比較などの分析情報提供を行うことは重要で、特に個人投資家に対しては、顧客本位の業務運営原則に基づき、重要情報シートにおいて代替投資手段や手法選択の理由を示すことなども求められている。

なお、投資手法の課題については、投資家の利便性向上の為に商品先物取引・CFD取引・商品ETFなどの取引手法や実効性のあるマーケットメイク、品揃え、決済方法やスプレッドの在り方についての要望を市場仲介者の業界団体や取引所に対し行い、改善を求めることが望ましいと考える。

株式市場で日経平均が新高値を更新した今こそ、市場仲介者は投資家に関してコモディティに関する情報・投資手法に関する分析情報を的確に伝えることで、日本の投資家の資産の厚みを増すことが期待されている。

投資におけるコモディティ関連分析と投資家への伝達



【編集・発行】日本電子計算株式会社 証券事業部

URL <https://www.jip.co.jp/> 〒102-8235 東京都千代田区九段南1丁目3番1号

【お問い合わせ・ご要望】TEL:03-5210-0153 FAX:03-5210-0221

E-mail shoken_contact@cm.jip.co.jp

NTT DATA Group

NTT DATA